

令和4年 2月定例会

2月15日～3月16日
会期:30日間

■今回の議案は…

市長提出議案 34件
議会提出議案 2件

この号では次の項目を
Pick up!

Pick up 1
〈議第21号〉三島市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例（賛成多数）

Pick up 2
〈議第22号〉三島市障がい者支援センター佐野あゆみの里条例の一部を改正する条例（賛成多数）

Pick up 3
〈議第9号〉
【令和3年度三島市一般会計補正予算（第11号）】（全会一致）
■補正予算額
5億621万円

Pick up 4
〈議第15号〉三島市犯罪被害者等支援条例（全会一致）

詳細は、三島市議会ホームページをご覧ください。

Pick up 1
条例改正
**サービスの向上を
目指して**

〇三島市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例

放課後児童クラブの運営に関し、開所する時間や日数の拡大等のサービス向上を目的とし、令和5年度から指定管理者制度を導入することにあわせて、利用料金等の改定を行いました。
(令和5年4月1日から施行)

主な質疑

質疑 導入に至った経緯は
答弁 放課後児童クラブは核家族化や両親共働きが増加したことなどにより、利用を希望する家庭は増加し、児童数もそれに伴い増加傾向にある。

施設の増設等に対応してきたが、令和3年度当初の段階でも待機児童が発生しており、その大きな要因としては、必要な支援員の不足のため定員までの受け入れができない児童クラブがあることが挙げられる。
令和3年5月に実施した保護者アンケートでも、半数近くの保護者が開所時間の延長等を希望しているが、現体制では難しい状況にある。

全国的にも民間活力の導入が進んでいることから、令和3年7月の※サウンディング型市場調査による事業者ヒアリングや、夏休み期間中の臨時放課後児童クラブの民間委託の試行等により、業務委託や指定管理の効果を確認し、導入を進めるに至った。

なお、障がい者支援センター事業として行っている、三嶋大祭りにおけるなかよしサンバ隊結成事業と、三島市災害対策ネットワーク事業について、指定管理者制度導入後は担当課内で所管している。

大きな目的としており、課題解決につながるメリットがあると考えている。
デメリットとしては、担当課内で受け持つケースなどで、緊急時や一時的な通所場所として、佐野あゆみの里への受け入れを、即時対応することが可能だったが、制度の導入により、受け入れ依頼が民間事業所に依頼する場合と同様となるため、手続きに時間がかかる可能性がある。
現在、三島市基幹相談支援センターにおいて市内各事業所と連携した緊急時の対応について検討を進めている。

質疑 指定管理者と行政の担う業務内容は

答弁 指定管理者の業務内容については、障がい者通所施設として行っている生活介護及び日中一時支援事業を担っていく予定である。

また、指定管理者公募の際の仕様書等には、地域交流や市内の各種団体との連携、市が行うイベント等への積極的な参加について記載し、指定管理者との関係性の維持に努めていく。

〇三島市障がい者支援センター佐野あゆみの里条例の一部を改正する条例

佐野あゆみの里の運営に関し、令和5年度から指定管理者制度を導入するため、指定管理者が行う業務の範囲等について規定しました。

また、佐野あゆみの里運営委員会に関する規定を削除する改正を行いました。
(令和5年4月1日から施行)

主な質疑

質疑 指定管理者制度を導入することによるメリットとデメリットは
答弁 現状の課題である専門的な知識を持った人材の確保や、利用者への提供サービスの質の向上を

Pick up 2
条例改正
**指定管理者制度の
導入に向けて**

指定管理者の決定後に説明会等を開催し、円滑な移行を進めていく。
※サウンディング型市場調査：事業検討の早い段階で、民間事業者との意見交換等を通じて市場性の把握やアイデアの収集をするための調査。事業者公募を行う際の条件等の事前整理ができるメリットがある。

主な質疑

質疑 調査対象施設と調査が必要となる理由は

答弁 調査の対象は令和4年度に長寿命化改修工事を予定している向山小学校と長伏小学校の2校となる。

大気汚染防止法の改正に伴い、アスベストの飛散防止対策が一層強化されたため、改修予定箇所に使用されている全ての建材のうち、平成18年9月以前に製造されたものは、必要な知識を有する者による事前調査により、含有の有無を確認することが義務付けられたことによるもの。



Pick up 3
一般会計予算を増額補正
安全・安心を守るために

〇アスベスト含有量調査委託料 1400万円

児童の安全確保と教育環境の整備のため、令和4年度に長寿命化改修工事を予定している小学校について、アスベスト含有量調査を行うために必要な経費を増額しました。



【その他歳出の主な内容】

〇人件費（退職手当）	8,980万3,000円
〇財政調整基金積立金	5億4,000万円
〇児童保育事業	7,656万2,000円
〇生活保護扶助事業	1億400万円
〇新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	1億5,950万円
〇市街地再開発事業費補助金	△3億7,900万円
〇予備費	△1億2,269万円

◆人事案件に同意
【一人権擁護委員】
鈴木 遠藤 土屋 伊津美 悦子 雅夫 氏 氏